

平成15年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 アプラス
コード番号 8589

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	106,255	(1.3)	2,268	(1.8)	2,472	(4.2)
14年3月期	104,882	(1.3)	2,229	(44.5)	2,372	(45.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	706	()	11 07	2 69	2.3	0.1	2.3
14年3月期	21,225	()	166 20		76.5	0.1	2.3

(注) 持分法投資損益 15年3月期 224 百万円 14年3月期 171 百万円
期中平均株式数(連結) 15年3月期 63,841,431 株 14年3月期 127,710,051 株
(普通株式)

会計処理方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	1,870,124	45,466	2.4	242	32
14年3月期	1,850,544	17,018	0.9	133	26

(注) 期末発行済株式数(連結) { 15年3月期 63,828,040 株 優先株式数については、17ページを参照してください。
(普通株式) { 14年3月期 127,709,647 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	38,617	6,818	29,854	93,107
14年3月期	85,426	250	112,368	91,259

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	51,200	1,400	400
通期	106,500	3,000	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 23銭

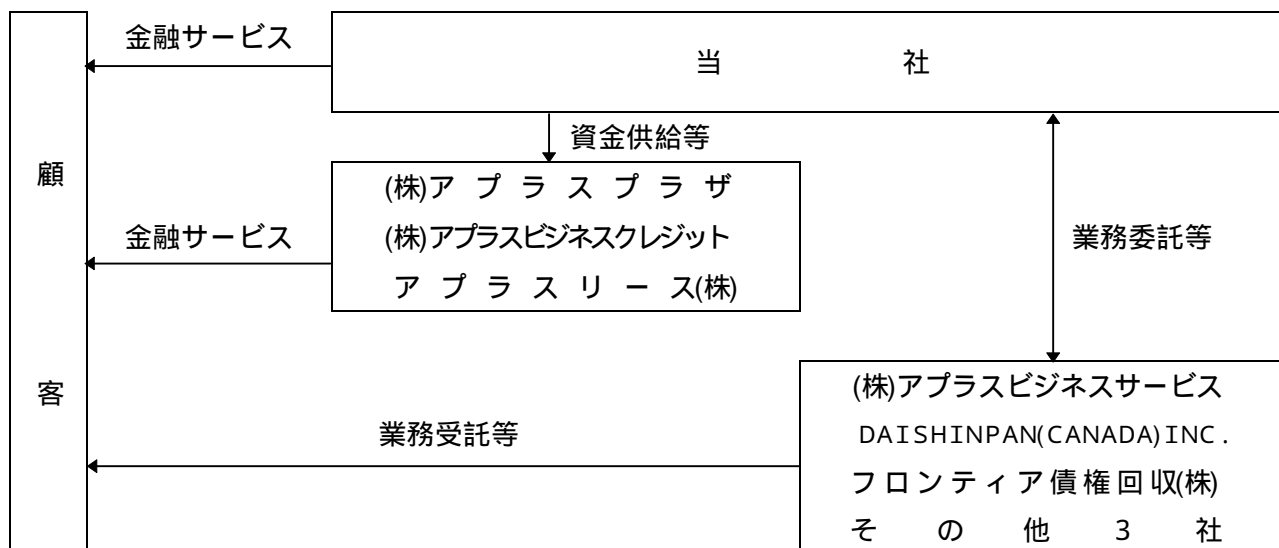
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社および関連会社1社で構成されており、主な部門と主要な会社の当該部門における位置付けは、次のとおりであります。

部 門	主 要 な 会 社	
	当社および子会社・関連会社	
総合あっせん	当 社	
個品あっせん		
信用保証		
融 資	当 社	(株)アプラスプラザ (株)アプラスビジネスクレジット
そ の 他	当 社	アプラスリース(株) (株)アプラスビジネスサービス DAISHINPAN(CANADA)INC. フロンティア債権回収(株) そ の 他 3 社

系統図は、次のとおりであります。



持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの企業理念は「私たちはお客さまに対し最高の金融サービスを開発・提供することに挑戦します」であります。当社グループでは、信販会社という枠組みにとらわれることなく、多様化が進むお客さまやマーケットのニーズに対して、最高の商品やサービスを提供していきたいと考えております。その実現に向け、事業ビジョンとして「リテール金融サービス開発企業」を掲げ、「事業の革新」、「現場発信のスピード溢れる業務展開」、「開発型企業風土への変革」を経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、中長期的な視点にたって株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、現在、平成14年度を初年度とする3ヵ年計画の第四次中期経営計画に取り組んでおります。従来は、当社の本業の中核である「ショッピングクレジット事業」と「カード事業」を強化し、資産効率を高めていくことを目指してまいりましたが、当期において、経営環境の急激な変化やお客さまのニーズの多様化にいち早く対応していくために、第四次中期経営計画の基本方針等を以下のとおり見直しするとともに、名称につきましても『アプラス革新計画 New Challenge』に変更いたしました。

これらの取り組みにより、平成16年度には連結自己資本比率2.8%、連結ROE3.3%を目指してまいります。

『アプラス革新計画 New Challenge』について

(1) 基本方針

- 「事業の革新」
- 「現場発信のスピード溢れる業務展開」
- 「開発型企業風土への変革」

(2) 基本方針に基づく事業戦略の方向性

事業の革新

- ・ショッピングクレジット等の加盟店さまに対し、「ショッピングクレジット事業」をはじめ、「カード事業」、「決済事業」および「ファイナンス事業」の4事業を複合的に組み合わせることで、多様なニーズにお応えする「ソリューション営業」を推進
 - ・カード事業と決済事業の更なる強化、ファイナンス事業の早期収益化および新規事業の育成
- ##### 現場発信のスピード溢れる業務展開
- ・業務の改革へのスピード溢れる取り組みによる「ローコスト・オペレーション」の実現
 - ・事業の革新を支えるインフラストラクチャー、業務フローおよび諸制度の見直し

開発型企業風土への変革

- ・社員参画型の事業開発の推進
- ・開発型企業風土を支える処遇制度の構築

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、各部門の統括責任者を明確にし業務執行のスピードアップをはかるとともに、その成果と責任を明確にするため、執行役員制を導入しており、これを拡充するとともに、取締役会のもつ業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督という本来の機能を強化し、意思決定の迅速化を図るとともに経営責任を明確化するために、取締役数の削減を行いました。また、コンプライアンス委員会を設置し、社内のあらゆる事象に対して法令遵守の観点からチェックを行うとともに、コンプライアンスマニュアルを制定し、全社員への教育および啓蒙を徹底しております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況について

当期のわが国経済は、個人消費や株式市況は引き続き低迷し、景況感も好転せず、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような中で当社グループでは、グループの中核をなす当社において、前年度に実施した不良債権の抜本処理に伴う損失を補填するために減資を実行し、毀損した自己資本を増強するため、第三者割当による増資を行い、営業力の強化や業務効率の向上を目的とした営業店舗等の再編等、物件費や人件費のコスト削減に取り組んでまいりました。また、経営環境の急激な変化やお客さまのニーズの多様化に対応するために、企業理念や事業ビジョンの見直しを行い、第四次中期経営計画の基本方針を改定いたしました。

事業戦略につきましては、従来からのコア事業である「ショッピングクレジット事業」、「カード事業」に加え、集金代行業務を中心とする「決済事業」、加盟店さまを含むお客さまへの資金提供を行う「ファイナンス事業」の4事業をコア事業と位置づけるとともに、これらを複合的に組み合わせた商品やサービスの提供を行うソリューション営業を展開することいたしました。併せて、抜本的な機構改革を実施し、事業別推進にウエイトをおいた体制に加え、商品やサービスの開発を推進する体制構築を行い、事業ビジョンである「リテール金融サービス開発企業」に向け、全社一丸となって取り組んでまいりました。

新商品の開発では、平成15年1月に、無縫製横編み機メーカー最大手の株式会社島精機製作所と提携し、個人デザイン事務所等を対象に、同社の取扱商品の販売をバックアップするための「ショッピングクレジット」と、関連諸費用の「融資」を組み合わせた「S O H O 金融支援パック」を開発する等、お客さまやマーケットのニーズにマッチする商品開発を積極的に行ってまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、取扱高は、1兆5,599億62百万円（前期比0.6%増）となりました。営業収益はカード事業が好調に推移したことにより1,062億55百万円（前期比1.3%増）となり、営業費用は抜本的な見直しによるコスト削減を推し進めたことによる物件費等の減少はありましたが、保有株式等の減損処理による金融費用の増加および貸倒費用の増加により全体としては増加いたしましたものの、持分法適用会社であるフロンティア債権回収株式会社の業績が好調に推移したことにより、経常利益は24億72百万円（前期比4.2%増）となりました。当期純利益につきましては、事業税の一部に外形標準課税を導入する改正を含む地方税法の公布に伴い法人税等調整額が増加したこと等により7億6百万円（前期比21.9億31百万円増）となりました。

(2) 部門別の業績について

総合あっせん部門

当部門につきましては、提携カードの発行枚数は順調に推移いたしました。利用者手数料率の低下を主因として、総合あっせん部門の営業収益は41億63百万円（前期比1.6%減）となりました。

個品あっせんおよび信用保証部門

個品あっせん部門と信用保証部門から成るショッピングクレジット事業につきましては、競争の激化および利用者手数料率の低下および与信の厳正化等の要因により、個品あっせん部門の営業収益は204億67百万円（前期比11.4%減）となり、信用保証部門の営業収益は335億72百万円（前期比5.7%減）となりました。

融資部門

カードキャッシングなどをその主要業務とする当部門につきましては、新スコアリングシステムの導入により収益性の高いカードキャッシングが好調に推移したことにより、融資部門の営業収益は402億39百万円（前期比14.1%増）となりました。

その他部門

当部門の主要事業であります集金代行業務を中心とする決済事業につきましては、ソフトバンクグループのヤフー株式会社や、国内外転勤者の留守宅管理・福利厚生代行サービス等を展開するリログループ、および生協マーケット等での大口先提携等により、営業収益は70億33百万円（前期比17.0%増）となりました。

(3) 配当について

当社の当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただき所存であります。第四次中期経営計画を確実に遂行することにより、早期復配を目指してまいる所存でございますので、何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 平成14年度の主な実施施策について

自己資本増強施策の実施

- ・平成14年8月1日に資本金の50%の減資、株式2株を1株にする株式の併合および単元株の1000株から500株への変更を実施いたしました。
- ・同年8月27日に株式会社UFJ銀行を割当先とする優先株式発行による300億円の第三者割当増資を実施いたしました。

営業店舗等の再編について

- ・営業力の強化と集約化による営業効率の更なる向上をねらいとした営業店舗の再編を実施いたしました。平成15年3月末現在の営業店舗数は66カ店（前期末比14カ店減）となり、第四次中期経営計画の営業店舗再編計画を、ほぼ達成いたしました。
- ・平成15年3月から全面稼働いたしました新営業店システム「ACSEL」および新債権回収システム「NeoMACS」の開発を背景に、業務効率の向上をねらいとした後方事務の集約を実施いたしました。
- ・名古屋地区と福岡地区に「クレジットセンター」を新設し、近隣の営業店での受付・与信業務等の後方事務を集約いたしました。
- ・債権回収業務につきましては、一部の営業店に残っていた債権回収業務を債権回収専門部署であるコーリングセンターに集約し、債権回収業務の集約化を完了するとともに、一層の効率化を目指して債権回収専門部署の一部再編を実施いたしました。

物件費および人件費の削減

- ・物件費：全般について見直しを行ったことや、店舗再編等の施策展開により、前期比16億円減の260億円となりました。
- ・人件費：幹部職員の給与ならびに全職員の賞与カット等を実施したことにより、前期比11億円減の166億円となりました。

貸倒関係費用

- ・当期の貸倒引当金繰入額は、410億円（前期比9.7%増）となりました。
なお、与信強化の観点から、当期に、全国信用情報センター連合会（全情連）傘下の情報センターへのショッピングクレジットの照会・登録を開始し、新たな与信ツールとして「リスクモンスター」の導入をいたしております。

2. 次期の見通し等

今後の経済動向は、引き続き厳しいものと予想されます。また、当業界におきましても、加盟店管理の強化や個人情報保護への取り組み等、対処すべき課題も少なくありません。

このような厳しい経済環境の中、当社グループは、『アプラス革新計画 New Challenge』の基本方針に沿った諸施策をスピードをあげて展開してまいります。4事業からなるコア事業の強化をはかるとともに、これらを複合的に組み合わせたソリューション営業を推進し、「リテール金融サービス開発企業」に向けて全力で取り組んでまいります。

その一環として、平成15年4月1日付けで、当社のカード事業およびファイナンス事業の更なる強化をはかることを目的に、当社グループの消費者金融会社である株式会社アプラスプラザおよび小口の事業者向け金融会社である株式会社アプラスビジネスクレジットの2社を当社が吸収合併いたしました。

また、平成15年4月10日付けで、オートクレジット顧客からの依頼などによる車輛引揚業務の集約化によるコスト削減および当社のオートクレジット加盟店への商材提供によるオートクレジットの取り組み増加を目的に、当社100%出資による自動車関連事業会社を設立いたしました。これは『アプラス革新計画 New Challenge』の基本方針の一つである「開発型企業風土への変革」に則り、社員が企画立案した新規事業の具体化の第一弾であり、今後も社員参画型の事業開発の推進を積極的に行ってまいります。

また、カード事業につきましては引き続き提携カードを中心に強化をはかってまいります。平成15年4月から当社1社体制にて発行を開始しております「T S U T A Y A アプラスカード」(全国1,127カ所にCD・ビデオ等のレンタル店舗「T S U T A Y A」を展開する株式会社カルチュア・コンビニエンス・クラブの関連会社である株式会社アダムスとの提携カード)や、アプラスオ

オリジナルのクレジットカードである、お客さまにとって魅力溢れる特典を盛り込んだ「アプラスキャッシュバックカード」および「アプラスオート倶楽部カード」等の獲得推進にも全社をあげて取り組んでまいります。

これにより平成16年3月期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益1,065億円、経常利益30億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ18億48百万円増加し、931億7百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項 目	前 期	当 期	増 減 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,426	38,617	46,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	250	6,818	6,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,368	29,854	82,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	96	170
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	27,118	1,848	28,966
現金及び現金同等物の期首残高	118,378	91,259	27,118
現金及び現金同等物の期末残高	91,259	93,107	1,848

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、386億17百万円となりました。

これは主として、売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、68億18百万円となりました。

これは主として、貸与資産を中心とした有形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、298億54百万円となりました。

これは主として、借入金の返済による資金の減少、および第三者割当増資の実施による資金の増加によるものであります。

連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資 産 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	(1,740,947)	94.1	(1,764,651)	94.4	(23,704)
現金及び預金	84,202		87,898		3,696
割賦売掛金	709,928		666,348		43,579
信用保証割賦売掛金	916,365		957,896		41,531
有 価 証 券	1,499		1,499		0
繰延税金資産	22,725		23,084		358
そ の 他	57,874		82,137		24,262
貸倒引当金	51,647		54,212		2,565
固 定 資 産	(109,597)	5.9	(105,473)	5.6	(4,124)
(有形固定資産)	(33,637)		(33,023)		(613)
貸与資産	5,500		5,625		124
建物及び構築物	9,424		8,922		502
土 地	16,479		16,404		75
そ の 他	2,232		2,071		160
(無形固定資産)	(8,112)		(8,841)		(729)
ソフトウェア	7,712		8,532		820
施設利用権等	400		308		91
(投資その他の資産)	(67,847)		(63,608)		(4,239)
投資有価証券	12,936		9,250		3,685
固定化営業債権	70,965		57,684		13,280
繰延税金資産	28,530		27,740		789
そ の 他	16,855		19,388		2,532
貸倒引当金	61,440		50,456		10,984
資 産 合 計	1,850,544	100.0	1,870,124	100.0	19,580

科目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負 債 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	(1,578,999)	85.3	(1,520,192)	81.3	(58,807)
支払手形及び買掛金	25,439		23,418		2,020
信用保証買掛金	916,365		957,896		41,531
短期借入金	387,093		262,920		124,173
1年以内返済予定の 長期借入金	177,917		147,155		30,761
未払法人税等	124		112		11
賞与引当金	1,100		1,173		73
その他	70,960		127,515		56,554
固 定 負 債	(254,526)	13.8	(304,465)	16.3	(49,939)
長期借入金	249,866		297,950		48,084
繰延税金負債	205		191		14
退職給付引当金	1,786		2,253		467
その他	2,668		4,070		1,402
負 債 合 計	1,833,526	99.1	1,824,657	97.6	8,868
[少 数 株 主 持 分]					
少 数 株 主 持 分	()		()		()
[資 本 の 部]					
資 本 金	(32,300)	1.8	(31,150)	1.7	(1,150)
資 本 剰 余 金	(5,024)	0.3	(15,000)	0.8	(9,975)
利 益 剰 余 金	(21,462)	1.2	(419)	0.0	(21,882)
其他有価証券評価差額金	(559)	0.0	(1,094)	0.1	(1,654)
為替換算調整勘定	(596)	0.0	(4)	0.0	(601)
自 己 株 式	(1)	0.0	(4)	0.0	(3)
資 本 合 計	17,018	0.9	45,466	2.4	28,448
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,850,544	100.0	1,870,124	100.0	19,580

連 結 損 益 計 算 書

期 別 科 目	前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益	百万円 (104,882)	% 100.0	百万円 (106,255)	% 100.0	百万円 (1,373)	% 101.3
総合あっせん収益	4,232		4,163		68	
個品あっせん収益	23,103		20,467		2,635	
信用保証収益	35,615		33,572		2,042	
融 資 収 益	35,280		40,239		4,959	
金 融 収 益	640		777		137	
(受 取 利 息)	(247)		(9)		(237)	
(そ の 他)	(393)		(767)		(374)	
その他の営業収益	6,010		7,033		1,023	
営 業 費 用	(102,652)	97.9	(103,986)	97.9	(1,334)	101.3
販売費及び一般管理費	82,932		83,773		841	
金 融 費 用	19,719		20,212		493	
(支 払 利 息)	(19,708)		(18,616)		(1,091)	
(そ の 他)	(11)		(1,596)		(1,585)	
営 業 利 益	2,229	2.1	2,268	2.1	39	101.8
営 業 外 収 益	(271)	0.3	(336)	0.3	(65)	124.0
持分法投資利益	171		224		53	
雑 収 入	100		112		11	
営 業 外 費 用	(128)	0.1	(132)	0.1	(4)	103.3
雑 損 失	128		132		4	
経 常 利 益	2,372	2.3	2,472	2.3	100	104.2
特 別 利 益	(102,717)	97.9	()		(102,717)	0.0
債 務 免 除 益	99,973				99,973	
そ の 他	2,743				2,743	
特 別 損 失	(141,478)	134.9	()		(141,478)	0.0
貸 倒 損 失	138,972				138,972	
そ の 他	2,505				2,505	
税金等調整前当期純利益	36,388	34.7	2,472	2.3	38,861	
法人税、住民税及び事業税	199	0.2	169	0.1	30	84.8
法 人 税 等 調 整 額	15,363	14.6	1,596	1.5	16,959	
当 期 純 利 益	21,225	20.3	706	0.7	21,931	

連結剰余金計算書

期 別 科 目	前 期 (自平成13年4月 1日) (至平成14年3月31日)	当 期 (自平成14年4月 1日) (至平成15年3月31日)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
[資本剰余金の部]			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	25,130	5,024	20,105
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		15,000	15,000
資本剰余金減少高			
資本準備金取崩額	20,105	5,024	15,080
資本剰余金期末残高	5,024	15,000	9,975
[利益剰余金の部]			
利益剰余金期首残高			
欠損金期首残高	20,330	21,462	1,131
利益剰余金増加高	1,119	21,882	23,001
当期純利益	21,225	706	21,931
資本準備金取崩額	20,105	5,024	15,080
減資による欠損金補填額		16,150	16,150
利益剰余金減少高			
持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金減少高	12		12
利益剰余金期末残高	21,462	419	21,882

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減 金 額
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		百万円	百万円	百万円
営業種によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		36,388	2,472	38,861
減価償却費		5,378	5,099	279
固定資産廃棄費		647	405	241
貸倒引当金の増減額(減少:)		9,221	8,418	802
退職給付引当金の増減額(減少:)		304	467	162
その他の非資金分		253	300	46
債務免除益		99,973		99,973
貸倒損失		138,972		138,972
投資有価証券売却益		2,734	309	2,424
投資有価証券評価損		2,224	1,454	770
受取利息及び受取配当金		634	467	167
支払利息		19,708	18,573	1,135
持分法による投資利益		171	224	53
売上債権の増減額(増加:)		74,246	27,799	46,447
仕入債務の増減額(減少:)		9,627	9,872	244
その他の資産及び負債の増減額		1,549	959	2,509
小 計		103,787	56,062	47,725
利息及び配当金の受取額		605	492	113
利息の支払額		18,778	17,756	1,021
法人税等の支払額		188	180	7
営業種によるキャッシュ・フロー		85,426	38,617	46,809
投資種によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,498	1,499	0
有価証券の売却による収入		1,500	1,500	
有形固定資産の取得による支出		3,023	3,453	429
有形固定資産の売却による収入		122	86	36
無形固定資産の取得による支出		2,560	2,800	240
投資有価証券の取得による支出		238	553	315
投資有価証券の売却による収入		3,574	616	2,958
定期預金預入れによる支出			1,868	1,868
定期預金払い戻しによる収入		705		705
その他		1,166	1,153	13
投資種によるキャッシュ・フロー		250	6,818	6,567
財務種によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		31,808	124,173	92,364
長期借入れによる収入		121,287	205,211	83,923
長期借入金の返済による支出		188,747	187,888	858
増 資			30,000	30,000
その他		13,099	46,996	60,096
財務種によるキャッシュ・フロー		112,368	29,854	82,514
現金及び現金同等物に係る換算差額		73	96	170
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		27,118	1,848	28,966
現金及び現金同等物の期首残高		118,378	91,259	27,118
現金及び現金同等物の期末残高		91,259	93,107	1,848

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 8社
- (2) 主要な連結子会社名
 - ・株式会社 アプラスプラザ
 - ・株式会社 アプラスビジネスクレジット
 - ・アプラスリース 株式会社
 - ・株式会社 アプラスビジネスサービス
 - ・DAISHINPAN (CANADA) INC.

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した関連会社 1社
- ・フロンティア債権回収 株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAISHINPAN (CANADA) INC.の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

ア. 満期保有目的債券 …… 償却原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(イ) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ …… 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

ア. 貸与資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

イ. その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によっております。

総合あっせん収益 …… 主として残債方式により計上する方法

個品あっせん収益 …… 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法

信用保証収益 …… 主として保証契約時に計上する方法

融資収益 …… 主として残債方式により計上する方法

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

[会計処理方法の変更]

1. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

これによる影響はありません。

[注 記]

(連結貸借対照表関係)

	(前	期)	(当	期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,785	百万円	15,790	百万円
2.担保に供している資産等	150,212	百万円	215,428	百万円
3.保証債務残高	289,911	百万円	249,698	百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前	期)	(当	期)
現金及び預金勘定	84,202	百万円	87,898	百万円
流動資産のその他に含まれる現金同等物	8,759		8,779	
計	92,961		96,677	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,702		3,570	
現金及び現金同等物の期末残高	91,259		93,107	

(セグメント情報)

(当期及び前期)

1.事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

3.海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成14年3月31日現在) (平成15年3月31日現在)

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	36,455	百万円	34,359	百万円
繰越欠損金	12,022		8,666	
その他の	3,207		7,818	
小計	51,685		50,844	
評価性引当額	23		18	
合計	51,661		50,825	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	405			
海外子会社の減価償却差額	205		191	
合計	611		191	
繰延税金資産の純額	51,050		50,633	

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正について

当期において、事業税の一部に外形標準課税を導入する改正地方税法が公布されたことによる法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額が619百万円減少し、費用計上された法人税等調整額の金額が604百万円増加しております。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	14	14	0	1,014	1,014	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	1,499	1,498	1	500	499	0
合 計	1,513	1,513	0	1,514	1,514	0

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 投 資 信 託	5,944 100	7,206 100	1,262 0	367	445	78
小 計	6,044	7,306	1,262	367	445	78
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	3,150	2,817	333	7,823	5,881	1,942
合 計	9,194	10,124	929	8,190	6,326	1,864

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	546	770
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	2,251	2,138

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	1 年 以 内	1年超5年以内	合計	1 年 以 内	1年超5年以内	合計
そ の 他 有 価 証 券 投 資 信 託	100		100			
満期保有目的の債券 国債・地方債等	1,515		1,515	1,499	14	1,514
合 計	1,615		1,615	1,499	14	1,514

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
1,653	1,503	0	491	309	0

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
退職給付債務	16,691 百万円	18,032 百万円
年金資産	12,061	11,165
未認識数理計算上の差異	4,013	5,692
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	1,169	1,078
退職給付引当金(- - -)	1,786	2,253

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 前期において、厚生年金基金の基本部分の支給開始年齢の引上げを行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前 期)	(当 期)
勤務費用	646 百万円	703 百万円
利息費用	523	500
期待運用収益	423	422
数理計算上の差異の費用処理額	117	295
過去勤務債務の費用処理額	91	91
退職給付費用(+ + + +)	772	986

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	3.5%	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	14年	14年
過去勤務債務の額の処理年数	14年	14年

(期末発行済株式数(連結))

	(前 期)	(当 期)
普通株式	127,709,647 株	63,828,040 株
A種優先株式		5,000,000
B種優先株式		10,000,000
C種優先株式		15,000,000

(注) 当期における発行済株式数の増減内容は、以下のとおりであります。

	(株式種類)	(発行済株式数)	(資本組入額)
無償減資 (平成14年8月1日)	普通株式	- 株	16,150,320,463 円
株式併合による減少 (平成14年8月1日)	普通株式	63,859,252	(自己株式数を控除していない)
第三者割当増資 (平成14年8月27日)	A種優先株式	5,000,000	2,500,000,000
	B種優先株式	10,000,000	5,000,000,000
	C種優先株式	15,000,000	7,500,000,000

連 結 取 扱 高 明 細

期 別 部 門 別	前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		増 減 金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
総 合 あ つ せ ん	120,261 (120,013)	7.8	130,185 (129,900)	8.3	9,924 (9,887)	8.3
個 品 あ つ せ ん	228,417 (206,526)	14.7	186,407 (173,914)	12.0	42,009 (32,612)	18.4
信 用 保 証	442,798 (394,401)	28.5	481,675 (426,570)	30.9	38,877 (32,168)	8.8
融 資	186,820 (186,820)	12.0	176,225 (176,225)	11.3	10,594 (10,594)	5.7
そ の 他	573,115	37.0	585,467	37.5	12,351	2.2
合 計	1,551,412	100.0	1,559,962	100.0	8,549	0.6

(注) ()内は元本取扱高であります。

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス

コード番号 8589

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)

本社所在都道府県 大阪府

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	103,634	(1.2)	2,105	(17.2)	2,109	(17.1)
14年3月期	102,407	(1.6)	2,544	(35.3)	2,545	(36.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	418	()	6 56	1 59	1.3	0.1	2.0
14年3月期	21,181	()	165 86		76.4	0.1	2.5

(注) 期中平均株式数 15年3月期 63,841,431株 14年3月期 127,710,051株
(普通株式)

会計処理方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	0 0	0 0	0 0	0		
14年3月期	0 0	0 0	0 0	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15年3月期	1,866,495	45,464	2.4	242	28
14年3月期	1,849,344	16,702	0.9	130	79

(注) 期末発行済株式数 { 15年3月期 63,828,040株 優先株式数については、17ページを参照してください。
(普通株式) { 14年3月期 127,709,647株

期末自己株式数 { 15年3月期 31,211株
(普通株式) { 14年3月期 8,856株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	51,000	1,200	300	0 0		
通期	106,000	2,500	600	0 0	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 40銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

貸借対照表

科目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資 産 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	(1,744,945)	94.4	(1,766,240)	94.6	(21,294)
現金及び預金	82,423		85,721		3,298
割賦売掛金	699,562		655,308		44,253
信用保証割賦売掛金	916,365		957,896		41,531
有 価 証 券	1,499		1,499		0
前 払 費 用	1,790		1,646		143
繰 延 税 金 資 産	22,344		22,715		371
関係会社短期貸付金	16,485		14,646		1,839
立 替 金	24,119		27,753		3,634
そ の 他	31,509		52,533		21,024
貸 倒 引 当 金	51,152		53,482		2,330
固 定 資 産	(104,399)	5.6	(100,255)	5.4	(4,143)
(有形固定資産)	(21,046)		(20,507)		(539)
貸 与 資 産	825		350		475
建 物	5,393		5,264		128
構 築 物	103		92		10
器 具 備 品	490		475		15
土 地	14,233		14,323		90
(無形固定資産)	(7,723)		(8,474)		(751)
借 地 権	60				60
ソ フ ト ウ ェ ア	7,446		8,258		812
電 話 加 入 権	209		210		1
施 設 利 用 権	7		5		1
(投資その他の資産)	(75,629)		(71,273)		(4,356)
投 資 有 価 証 券	12,358		8,447		3,910
関 係 会 社 株 式	8,967		8,967		
出 資 金	35		11		24
長 期 貸 付 金	99		84		15
固 定 化 営 業 債 権	70,043		57,004		13,039
長 期 前 払 費 用	48		82		34
繰 延 税 金 資 産	28,530		27,740		789
そ の 他	16,301		18,933		2,631
貸 倒 引 当 金	60,755		49,998		10,757
資 産 合 計	1,849,344	100.0	1,866,495	100.0	17,151

科目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負 債 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	(1,578,330)	85.3	(1,518,566)	81.4	(59,763)
支 払 手 形	12,545		9,740		2,804
買 掛 金	12,356		13,210		854
信用保証買掛金	916,365		957,896		41,531
短期借入金	387,093		262,920		124,173
1年以内返済予定の 長期借入金	177,917		147,155		30,761
未 払 金	2,720		2,806		85
未払法人税等	100		97		2
未 払 費 用	1,569		1,207		361
預 り 金	53,781		65,485		11,704
賞 与 引 当 金	1,100		1,173		73
債権流動化債務	12,700		55,500		42,800
そ の 他	82		1,373		1,290
固 定 負 債	(254,311)	13.8	(302,464)	16.2	(48,153)
長 期 借 入 金	249,866		297,950		48,084
退職給付引当金	1,786		2,253		467
そ の 他	2,658		2,260		397
負 債 合 計	1,832,641	99.1	1,821,031	97.6	11,610
[資 本 の 部]					
資 本 金	(32,300)	1.7	(31,150)	1.7	(1,150)
資 本 剰 余 金	(5,024)	0.3	(15,000)	0.8	(9,975)
資 本 準 備 金	5,024		15,000		9,975
利 益 剰 余 金	(21,181)	1.1	(412)	0.0	(21,593)
当 期 未 処 分 利 益	21,181		412		21,593
その他有価証券評価差額金	(559)	0.0	(1,094)	0.1	(1,654)
自 己 株 式	(1)	0.0	(4)	0.0	(3)
資 本 合 計	16,702	0.9	45,464	2.4	28,761
負 債 ・ 資 本 合 計	1,849,344	100.0	1,866,495	100.0	17,151

損 益 計 算 書

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額	対 前 期 比
	(自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	(102,407)	100.0	(103,634)	100.0	(1,227)	101.2
総合あっせん収益	4,232		4,163		68	
個品あっせん収益	23,103		20,467		2,635	
信用保証収益	35,615		33,572		2,042	
融 資 収 益	33,564		38,308		4,744	
金 融 収 益	640		777		137	
(受 取 利 息)	(247)		(9)		(237)	
(そ の 他)	(392)		(767)		(374)	
その他の営業収益	5,251		6,344		1,092	
営 業 費 用	(99,863)	97.5	(101,529)	98.0	(1,666)	101.7
販売費及び一般管理費	80,143		81,359		1,215	
金 融 費 用	19,719		20,169		450	
(支 払 利 息)	(19,707)		(18,572)		(1,134)	
(そ の 他)	(11)		(1,596)		(1,585)	
営 業 利 益	2,544	2.5	2,105	2.0	438	82.8
営 業 外 収 益	(129)	0.1	(137)	0.1	(7)	105.7
雑 収 入	129		137		7	
営 業 外 費 用	(128)	0.1	(132)	0.1	(4)	103.3
雑 損 失	128		132		4	
経 常 利 益	2,545	2.5	2,109	2.0	435	82.9
特 別 利 益	(102,761)	100.3	()		(102,761)	0.0
債 務 免 除 益	99,973				99,973	
そ の 他	2,787				2,787	
特 別 損 失	(141,478)	138.1	()		(141,478)	0.0
貸 倒 損 失	138,972				138,972	
そ の 他	2,505				2,505	
税 引 前 当 期 純 利 益	36,171	35.3	2,109	2.0	38,281	
法人税、住民税及び事業税	128	0.1	100	0.1	28	78.1
法人税等調整額	15,118	14.7	1,591	1.5	16,709	
当 期 純 利 益	21,181	20.7	418	0.4	21,600	
前 期 繰 越 損 失			16,156		16,156	
減資による繰越損失補填額			16,150		16,150	
当 期 未 処 分 利 益	21,181		412		21,593	

利 益 処 分 案

科 目	前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	21,181	412	21,593
資 本 準 備 金 取 崩 額	5,024		5,024
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。			
次 期 繰 越 利 益	16,156	412	16,568

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

- (1) 貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。
- (2) その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。
ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

8. 収益の計上基準

営業収益の計上は、次の方法によっております。

- 総合あっせん収益 主として残債方式により計上する方法
- 個品あっせん収益 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法
- 信用保証収益 主として保証契約時に計上する方法
- 融資収益 主として残債方式により計上する方法

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

[会計処理方法の変更]

1. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
2. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。

[注 記]

(貸借対照表関係)

	(前	期)	(当	期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,300	百万円	4,474	百万円
2. 担保に供している資産	150,212	百万円	212,528	百万円
3. 保証債務残高	289,911	百万円	249,698	百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成14年3月31日現在) (平成15年3月31日現在)

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	36,454	百万円	34,262	百万円
繰越欠損金	11,715		8,494	
その他	3,110		7,697	
合計	51,280		50,455	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	405			
繰延税金資産の純額	50,874			

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正について

当期において、事業税の一部に外形標準課税を導入する改正地方税法が公布されたことによる法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額が616百万円減少し、費用計上された法人税等調整額の金額が601百万円増加しております。

役員 の 異 動 (平成15年6月27日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補者

取 締 役	きたの 北 野	つねみ 恒 美	(現 執行役員管理部長)
-------	------------	------------	--------------

(2) 退任予定取締役

取 締 役	みやけ 三 宅	のぶよし 信 義	
-------	------------	-------------	--

(3) 新任監査役候補者

監 査 役 (常勤)	みのだ 蓑 田	まさよし 正 義	(現 財務部(東京)部長 兼 企画部秘書役)
------------	------------	-------------	---------------------------

監 査 役 (常勤)	つたかべ 蔦 壁	ひろあき 寛 明	(現 加・ドットコム証券(株) 監査役)
------------	-------------	-------------	----------------------

監 査 役 (非常勤)	かばやま 樺 山	りゅうじ 隆 二	(現 (株)日本ビジネス 監査役)
-------------	-------------	-------------	-------------------

(4) 退任予定監査役

監 査 役 (常勤)	とき 土 岐	よく 翼	
------------	-----------	---------	--

監 査 役 (常勤)	にのみや 二 宮	ひろし 裕	
------------	-------------	----------	--

監 査 役 (非常勤)	わたなべ 渡 辺	とおる 徹	
-------------	-------------	----------	--

以上